

皆さんの声を市政に

特集 SPECIAL FEATURE

市政懇談会

市民の皆さんの声をお聴きする市政懇談会を10月18日から11月22日の間、市内7会場で開催し、延べ2334人が参加しました。合併から5年が経過し、自治振興区による住民自治活動が活発化してきていることから、本年度は、各自治振興区が主体的に取り組まれている地域課題の解決や地域づくり事業をより具体的に組み立てようとする共通テーマを設定し、自治振興区や自治会の代表者などの皆さんから意見を伺う懇談形式で行いました。それぞれ寄せられた提案や意見などは、協議検討を進め、今後の市政運営に生かしていきます。

自分ができる間は地域のことは地域で守りたいと思います。また、身近に情報交換ができる取り組みや場があればいいのではないのでしょうか。情報の共有化はどのレベルで考えるかによって違いますが、コミュニケーションの場を持つことが大切だと思います。

無駄のない効率的で実態にあった交通を考えていくため、研究会などを設けて検討していきたいと思えます。総領地域には、タクシー事業者がありません。平成21年度から始まった国の補助事業をうまく活用できる場合もありますので、状況をしっかりと把握した上で協議する必要があると思います。この地域に一番見合った運行計画、交通手段を考えていきましょう。

和場比会 10月18日・比和文化会館

【共通テーマ】 情報共有化について

農業施策のしつかりした説明を

水田農業などの施策や制度が、これまでと大きく変わり複雑になってきています。地域に対してしっかりとした情報提供、内容説明をお願いします。

水田農業施策などは、町内各地域の推進委員などを対象にその都度説明会を開催しています。推進委員がそれぞれの地域で説明会を実施されますが、分かりにくい点などがある

れば、支所の担当者が地域へ説明に向きますのでお気軽にご相談ください。また、比和支所だよりを発行し、比和に限定した情報もお知らせしています。

総領場 10月19日・総領自治振興センター

【共通テーマ】 これからの生活交通について

交通弱者の交通手段を確保してほしい

路線バスやほつとふれあいバスに乗りたくても、バス乗り場まで歩いていけない人が多く、そこまでの交通手段がありません。また、福祉タクシーやお出かけ応援隊を利用したくても、身体に障害のある方が対象だと聞いています。運転免許証を持っていない高齢者も多く、自宅まで送迎するなどの交通弱者に配慮した交通手段を考えてください。

城場東会 10月25日・東城支所

【共通テーマ】 生活交通のあり方について

買い物弱者に対する対策は

交通手段がなく全国的に買い物弱者が増えてきていますが、庄原市で免許のない高齢者は何人いらっしゃるのでしょうか。また、地域バスの有効活用として、あらかじめスーパー

で購入した商品を運ぶといった利用ができないでしょうか。

アンケートで、移動手段がなく外出できないという人が3.9%おられました。これを平成27年までにゼロにする目標を立て、現在取り組みを進めています。バスで買い物した商品などを運ぶことは、道路運送車両法で想定されていないため難しいです。公共交通とは別ですが、本年度、西城地域で、市が販売用車両を購入して運行する事業を試験的に行っています。買い物弱者への対応ができるように、高齢者の安否確認も一緒に進めますので、皆さんから良い評価をいただきます。

ご指摘のとおりです。回り方を工夫し、東城小学校の停留所です。待っていただけというように検討します。

高齢者福祉の今後の計画は

特別養護老人ホーム東寿園では200人の待機者がいると聞いていますが、市の長期総合計画の後期計画で、平成25年に東寿園の整備が上がっています。これでは安心して老いを迎えることはできません。今後の高齢者福祉に関する計画について伺います。

アンケートで、移動手段がなく外出できないという人が3.9%おられました。これを平成27年までにゼロにする目標を立て、現在取り組みを進めています。バスで買い物した商品などを運ぶことは、道路運送車両法で想定されていないため難しいです。公共交通とは別ですが、本年度、西城地域で、市が販売用車両を購入して運行する事業を試験的に行っています。買い物弱者への対応ができるように、高齢者の安否確認も一緒に進めますので、皆さんから良い評価をいただきます。

路線バスの回り方の変更を

東城小学校前の停留所で夏の炎天下に椅子もない中、高齢者の方が長時間待たれていました。見ていて気の毒でたまりませんでした。子どもたちも狭い場所で大勢待っている現状です。例えば、小学校のグラウンド側には整備された停留所があり、バスの退避所があるので交通の邪魔に

市全体で、要介護度2以上で、施設入所の必要性が高い人の待機者は、238人となっています。施設は、保険料とのバランスをとりながら整備していくこととなります。23年度に策定する第5期の計画(平成24~26年)の中で、皆さんの意向も確認しながら取り組みを進めていきます。



野場高会 11月4日・ファーマーズマーケット

【共通テーマ】 農業振興について

県大助成事業の成果を農業分野に

県立広島大学からの研究成果に関する情報提供を受けて、今後の農業振興、産学連携に活かすことが必要だと思いますが考えを伺います。

平成17年度から、県立広島大学の研究者が行う地域資源を活用した「県立広島大学研究開発助成事業」を実施し、研究報告会を年1回開催しています。皆さんもぜひ参加していただき、農業に生かす方法を考えてみてください。

環境問題の取り組みを

農林業は環境問題が深く関わっています。特別栽培や有機栽培、無農薬栽培など市全体で積極的に環境問題に取り組んでほしい。

農林業経営は、環境を考えて進める必要があると感じています。有機農業の関わりは、現在県が法律に基づき推進計画を策定中ですが、市としても今後、推進計画の策定を考えています。



中国などアジアで海産物の輸出が伸びています。日本で余っているものは、海外へ売り出していくという方策を検討してください。

輸出は、乗り越えなければならぬ課題が多いですが、研究を進めていき、自治体としての考え方を検討していきたいと思えます。

ツキノワグマ被害の対策は

本年度は、ツキノワグマが異常に出没し、目撃回数が増えています。特に、樹園地に出没して、人とも遭遇している状況です。果樹などの被害も増えており、住民の精神的被害も懸念されます。今後の対策は、

クマは、県条例による指定野生動物で捕獲許可権限が県にあります。許可にあたっては一定の判定基準があります。

クマは、県条例による指定野生動物で捕獲許可権限が県にあります。許可にあたっては一定の判定基準があります。

【和歌山】

11月10日・ヒューマンライツ
【共通テーマ】
自治振興区の取組状況と
課題について

【コミュニティセンターの改修を】

Q コミュニティセンターは災害時の避難場所として位置付けられていますが、老朽化のため調理室で炊き出しができない状態です。新しく立ち上げた女性部がボランティアで活用することが目的ですので、十分検討してください。

A 災害時の対応や新しいボランティア活動で利用されるということでもありますので、施設の実態を調査し早期に整備できるように検討します。

【共通テーマ】
高齢化・過疎化に対する
農業について

【学校給食などに地元野菜を】

Q 以前から口和の学校給食は、町内の農家の方にお願ひして、年4回の野菜集荷を実施していますが、地産地消の面から、市内のいろいろな施設や学校給食などに、地元の米や野菜

菜の買い入れを強く方向付けるような施策をお願いします。

A 学校給食における米は、100%地元産を使用しています。野菜も地元産を使用するように努めていますが、時季的に不足するものは町外から購入しています。各地域の農産物を市全体で供給できる取り組みを進めていきます。



【共通テーマ】
11月12日・ウイル西城
城西
西会
展望のある自立した
まちづくり

【企画調整室機能の発揮を】

Q 支所に企画調整室を設置されませんが、機能が充分発揮されて

A 合併当初、他市に比べて支所に職員を多く配置・スタートし、以降、毎年組織の見直しを行って、21年度には、支所の企画立案機能を強化するため、企画員を設置し

命に対応にあたりました。



【共通テーマ】
11月22日・庄原市民会館
原場
庄会
早期災害復旧について

【今後の災害復旧計画は】

Q 被災地の復旧は、3年間の計画といわれていますが、現在の災害査定が進捗率や今後の復旧、施工計画を教えてください。

A 災害復旧は、災害関連緊急事業を活用し、砂防ダムを篠堂地区3基、大戸地区2基、大津恵地区1基、計6基設置する計画で、現在地元説明と用地測量を行っています。篠堂川に

ました。支所長には地域の情報や計画などが集約され、一定の成果が上

A 再三公社を訪問しました。しかし、会社の方針は変わらないということです。引き続き、ハローワーク庄原と連携し、合同就職面接会や企業誘致などを進め、再就職先の斡旋に努めていきます。

Q サンエーマイクロセミコンダクタ(株)が撤退を表明後、引き止めるための働きかけはされたのでしょうか。

A 再三公社を訪問しました。しかし、会社の方針は変わらないということです。引き続き、ハローワーク庄原と連携し、合同就職面接会や企業誘致などを進め、再就職先の斡旋に努めていきます。

【まちづくり条例の位置付けは】

Q まちづくり基本条例は、最高規範といわれていますが、議会の条例も検討されています。長期総合計画よりも上に位置するものでしょうか。

現場の状況が十分把握できない状況でした。今後は、この災害の教訓を基に対策を進めていきます。

【消防団は臨機応変な対応を】

Q 避難者の対応や被災地でのボランティア作業など、地元の人は一生涯命やっている中で、消防団の動きがなかなか見えませんでした。消防団は大きな組織なので、団長の命令がないと動かせませんが、非常時には臨機応変に対応してほしい。

A 災害当初、消防団は捜索活動の優先と二次災害防止のためなどで待機していたものと思われま

【自主防災組織整備のための費用を】

Q 自治振興区で自主防災組織をつくる上では、防災器具などの整備が必要で、それを購入するための資金が必要です。

A 貴重なご提言ありがとうございます。ぜひこの機会に充実していきたいと思

A 市民、行政、議会がどのような役割を担い協働のまちづくりを進めていくのか、まちづくりの基本的な理念や指針となる条例作りに向け、議論が重ねられています。その過程で、最高規範性を持った条例づくりを進めます。このことから、まちづくり基本条例の下位に位置付くこととなります。市の計画である長期総合計画を基に、「活動の目標」として各種の計画が作られています。まちづくり基本条例は、まちの「運営の目標」であり、これを基本にして活動していくこととなります。

Q 市の職員に消防団員がいますが、7月16日の災害時に、被災地の職員であっても帰れないと聞きました。西城の中が手薄になり、人的交流で地域が分らない職員もいます。見直しができないのでしょうか。

A 職員は職務専念義務があり、本来の業務は市職員としての業務です。今回の災害では、その中で災害対策本部として、地域の状況を良く知っている職員の派遣も行いました。過去には職務専念義務を免除し、消防団員として活動させた例もあります。自宅が心配な職員もいたと思いますが、職員は担当する部署で懸

【高年齢者福祉の充実について】

Q 自治会未加入などで、地域で孤立した高齢者がいるが、どう関わっていけばいいでしょうか。

A 社協が取り組む小地域サロン制度などを活用して社会参加を促し、少しずつ交流を図る方法もあります。また市では、高齢者の相談窓口として、地域包括支援センターを設置しており、どこから連絡があっても動けるような体制を整えていますので、ぜひご相談ください。

【孤立した高齢者の関わり方は】

Q 自治会未加入などで、地域で孤立した高齢者がいるが、どう関わっていけばいいでしょうか。

A 社協が取り組む小地域サロン制度などを活用して社会参加を促し、少しずつ交流を図る方法もあります。また市では、高齢者の相談窓口として、地域包括支援センターを設置しており、どこから連絡があっても動けるような体制を整えていますので、ぜひご相談ください。

